

参議院経済産業委員会（一般質疑・福島原発処理水問題） 2021年5月20日

○安達澄君 無所属の安達澄です。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほど高瀬議員からもお話がありましたけれども、福島第一原発のALPS処理水の問題に関してお話をさせていただきます。

専門家が六年以上にわたって議論をし、IAEA、国際原子力機関ですね、が科学的根拠に基づくと評価した上で、先月、四月十三日に政府はALPS処理水を海洋放出する基本方針を決定しました。

残る課題の一つは、やはり風評対策、もういろんな大臣からも同じように話が出ていると思います。それを解決するのが丁寧なコミュニケーションというふうに思います。本日は、その福島県民の理解や協力を得るための、そして国内外で懸念される風評を払拭するためのコミュニケーションの在り方について質問をさせていただきます。

現時点では、到底、地元福島県民の理解は得られていません。これはもう数字が証明しています。福島民報が最近、福島テレビと共同で実施した県民世論調査によりますと、処理水に関する理解度は、全く深まっていない、さほど深まっていないを合わせた数字は七割を超えています。

まず、お聞きしますけれども、政府はこれまで地元の福島県に対して理解、協力を得るといった観点からどのような取組をされてきたかというのを教えてください。

○政府参考人（須藤治君） お答えをいたします。

ALPS処理水の取扱いにつきましては、関係者の方々に御理解をいただくということが何より大切と考えておりまして、政府の議論の進捗に合わせまし

て、都度都度地元の自治体や農林水産業者の皆様などとの対話を重ねてきております。

具体的に幾つか申し上げます。

二〇一五年以降、地元の市町村や団体の長などが参加する廃炉・汚染水・処理水対策福島評議会、途中名前が変わりましたが、これを福島県内で十数回開催をし、ALPS処理水の検討状況についての意見交換を実施しております。

また、専門家によるALPS小委員会は二〇一五年以降に十七回開催されておりますけれども、その都度、地元自治体や産業界の方々などに対して資料や議論の内容等の説明を行ってきたところでございます。このALPS小委員会は、二〇一八年八月に福島県の富岡町及び郡山市で公聴会を各一回開催しております。住民の方々から直接御意見を伺う機会というのも設けております。

加えて、昨年二月にALPS小委員会の報告書がまとめられて以降、地元との対話を強化しております。昨年二月以降だけでも県内の自治体や農林水産業者などの各団体との意見交換を数百回にわたって実施をしてきたところでございます。

○安達澄君 ありがとうございます。

いろいろ取り組んできているのはもう重々、今のお話のとおりだと思うんですけども、とはいえ、残念ながらまだ理解を得られていないというのが実態だというふうに思います。地元の理解を得た上での二年後の放出という方針だと思うんですけども、もう残り二年しかありません。

そこで、私は、もういよいよ梶山大臣の出番だというふうに思っています。僭越ですけども、お父様の梶山静六元官房長官ですね、沖縄問題担当されているときには、現地に足を何度も運んで、膝詰めで、もう長時間にわたって対

話をしたというエピソードを新聞で認識しています。

繰り返しになりますけれども、二年しかないということで、これまでも努力はしてきたけれども、なかなか福島県民の理解、協力は得られていない。そこで、ここから先の地元の対話というのは、もう本当、大臣にしかできない仕事であり、使命だと思っております。

梶山大臣は、どのように今後、お考えでありますか。

○国務大臣（梶山弘志君） これまでも、政府参考人から説明のあったとおり、地元への説明をしてまいりましたし、私自身も福島県漁連に伺ったり、また全国の、全漁連ですね、全漁連の理事会にも伺ったりして、いろんな説明もさせていただきました。また、地域の自治体にも何度も足を運ばせていただきました。

まだその成果がというか、努力不足のところがあると思っておりますけれども、前面に立ってしっかりと対応をしてまいりたいと思っておりますし、皆さんに理解をいただくための努力はもう全力で行うということがこれからの対応だと思っております。

○安達澄君 私事で恐縮ですけど、以前、鉄鋼メーカーの製鉄所に、総務部に勤務してまして、そのときに非常にやっぱり重要な仕事の一つが、やはり地元とのコミュニケーション、関係づくりだったんですね。製鉄所はやっぱり広大な海沿いの土地を使いますし、特に、やっぱり漁業の皆さんのもう理解がないと建設もできない、存続もできない。なので、例えば夏、辺りの地元の夏祭りとかいうと、もう本当、一升瓶抱えて製鉄所の幹部と一緒に漁業関係の皆さんのところ回って、膝詰めでいろいろコミュニケーションをしてきていました。

本当べたな言い方ですけども、最後はやっぱり人と人とのコミュニケーション、国と地方との信頼関係だと思っておりますので、是非、大臣に期待しております。

す。よろしく申し上げます。

二つ目ですけれども、今度は国内外で懸念される風評ですね、風評を払拭するためのコミュニケーションです。

外に対して行うコミュニケーションに関して経産省がこれまで取り組んできているものを、まず最初に教えていただければと思います。

○政府参考人（須藤治君） 経済産業省として、ALPS処理水の処分を含む福島第一原発の廃炉作業全般の進捗状況や展望について、少しでも分かりやすく発信することに努めております。

具体的な事例、二つ御紹介をさせていただきます。一つ目は、動画やパンフレットなどの広報コンテンツを作成をして、全国に向けて幅広く発信すること、それから二つ目は、今先生からまさに御指摘ございましたけれども、地域住民の方々との双方向のコミュニケーションを重視して、地域のイベントに私ども資源エネルギー庁の方からブースを出させていただいたりとか、あるいはその住民の方々を第一原発に御視察に受入れをして、車座の座談会を行うなどしております。

最近ですと、対面でのコミュニケーション、コロナ禍で思うように実施できない部分があるというのも率直なところでございますけれども、先ほど御紹介した動画の再生数は延べ百万回を超えております。また、令和二年度の第三次補正予算におきまして、ALPS処理水についての理解醸成を強化するための予算というのを確保してございます。

ALPS処理水の安全性等について解説するコンテンツの作成、あるいは国内の消費者や流通小売業者など多層的なの方々に対するイベント、説明会の開催などに取り組んでいるところでございますし、これからも強化していきたいと考えております。

○安達澄君 ありがとうございます。

今言ったコミュニケーション、非常に重要だと思うんですけども、今回ちょっと私が、ちょっと資料も用意したんですけども、お手元に資料①から④、表裏にコピーしています。これは、とにかくこの問題に関しては、責任省庁であるのは当然、経産省、資源エネルギー庁になると思うんですけども、政府を挙げて取り組んでいただきたいというところなんですけども、やはりちょっとその連携とかいう部分で気になるところがあるので、それをちょっと指摘させていただきます。

まず、資料①、これは復興庁のホームページ、トップページから引っ張ってきました。ちょっと赤く丸くしてあるのは、これ私がしたんですけども、ここに「福島は今」というタイトルでいろんなコンテンツを復興庁は用意をしています。観光物があったりとか、十周年記念とか動画とか、いろいろあるんですけども、今度これめくっていただいて、資料②が、これは今度、経済産業省のホームページ、トップからまた引っ張ってきています。タイトルは同じ「ふくしまの今」、今度これ平仮名になっているんですけど、やっぱりコンテンツが、同じように動画があったり、旅物があったりとか、やはり十周年の軌跡云々というものがあります。

やはり、思うんですけど、やっぱりそれぞれがばらばらにお金を使い、人を使い、時間を使い、非常にもったいないロスだなというふうに思うんですね。もちろん、子供向けであったり大人向けとか、いろいろ違う部分はあるのかと思うんですけど、やはり情報の出どころがばらばらになってしまっているなという危惧が一つあります。

そしてさらに、こうやってばらばらにやることでもっと良くないなと思う事態が、今度資料③ですけども、これは経産省が作っているリーフレットですね。この資料③の、これまた丸くしてあるのは私ですけども、そこにはこう書かれています。「処分に当たっては風評影響が懸念されますが、産業や生業の復興に取り組んできた方々の努力を無にすることのないよう、風評影響の払拭

に取り組みます。」というふうに書いてあるんですけど、これは非常に抑えた言い方で、トーンですし、私にはとても非常に真摯な姿勢が伝わってきます。じっくり読みましたけど、ほかの部分も同じです。

ところが、めくっていただいて、今度、これ最後、資料④ですけども、これはそもそもなぜ二つあるかが本当疑問なんですけど、この資料④は復興庁のリーフレットになります。復興庁は、この間、先月ですか、トリチウム、あのゆるキャラみたいなものを使って、ちょっと非難を受けてそれを削除しましたけれども、それがこのリーフレットになります。

この①で言っている、例えば「誤った情報を広めて苦しむ人を出さないために。」。これ、ちょっと日本語としても変だと思いますし、主語が一体何なのかもよく分からないなというふうに思っています。②についても、「トリチウムの健康への影響は心配ありません」と言い切っていますが、経産省とかはこういう表現一切していないと思うんですね。最後、③についても、「世界でも既に海に流しています」というふうにありますけれども、非常に今、この表現も、こういった表現というのは、経産省のこれまでの資料どこを見てもこのような強い表現というのは出てこないと思います。復興庁のこのリーフレットに関して言うと、大変申し訳ないですけど、とてもプロの仕事じゃないなというふうに思うんですね。

私が言いたいのは、やはり経産省、資源エネルギー庁がちゃんとこういう認識をして、指摘をして、要は政府全体の統括をしていかなきゃいけないというふうに思うんですね、それぞれがばらばらやるのではなくて。

もう一つ気になるのは、四月の十三日ですか、閣議の後で麻生大臣が、何でしたっけね、たしか、あの水は飲んでも何ちゅうことないからという発言とかもされていましたがけれども、ああいうこともやっぱり言わせては駄目だと思うんですね。経産省は、これまでのいろんな審議会の中でも、当日閣議の資料の中でも、飲めるなんということは一言も言っていませんし、あくまでもWHOの基準の七分の一という表現をされているにもかかわらず、ああいう言葉が出てしまうというのは非常にもったいないロスだと思います。非常にやっぱりこ

の問題というのはセンシティブな問題でもありますから、そのコミュニケーションというのは非常に重要だと思っています。

最後に大臣にお聞きしますけれども、やはり、要望を含めお聞きしますけれども、他省庁ともしっかり連携をして、そしてほかの大臣ともちゃんと連携を取りながらこの問題に取り組んでいただきたいと思えますけれども、いかがお考えでしょうか。

○国務大臣（梶山弘志君） おっしゃるとおりでありまして、大臣間の連携も更に密にしていかなければならないと思えますし、広報に関しては、やっぱり言葉遣いを統一をしていかなくちやならない、また方向性というものもしっかり見据えていかなければならないということで、これも頻繁に打合せをするようになりました、なって、今連携を取っているところでありますので、更に磨きを掛けてまいりたいと思えます。

○安達澄君 経産省はたしか五億円の予算、一方復興庁は二十億円の予算が付くと思えます。非常に大きな予算でもありますので、是非連携取ってやっていただきたいというふうに思えます。

以上で終わります。ありがとうございました。